



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	20,985	21.0	280	△47.8	309	△41.9	△45	—
26年12月期第3四半期	17,343	24.0	537	3.6	533	6.6	235	32.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △38百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 292百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△2.76	—
26年12月期第3四半期	14.43	14.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	10,006	4,920	45.4	276.71
26年12月期	10,220	5,121	46.3	289.36

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 4,540百万円 26年12月期 4,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	9.01	9.01
27年12月期	—	0.00	—		

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	9.5	240	△63.4	240	△63.1	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社アドクラウド、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	16,757,200 株	26年12月期	16,757,200 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	347,600 株	26年12月期	415,800 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	16,376,343 株	26年12月期3Q	16,328,410 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)3ページ「1. 当四半期と連結業績予想等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方で、消費税増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みの長期化や欧州における財政問題、新興国における経済成長の鈍化などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円(前年比12.1%増)となり(株式会社電通調べ)引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,985,448千円(前年同期比21.0%増)、営業利益は280,680千円(前年同期比47.8%減)、経常利益は309,850千円(前年同期比41.9%減)、四半期純損失は45,159千円(前年同期四半期純利益235,588千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付で、会社分割(簡易吸収分割)によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移行することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、グループ会社の中でデジタルマーケティングを強みとしているGMO NIKKOがクライアント様のニーズに応じた的確なご提案をすることに努めてきたことが評価され、ヤフー株式会社より「Yahoo!マーケティングソリューション正規代理店」として4つ星(★★★★)に認定されました。今後も時代の変化に柔軟に対応し、時代の先端にフィットしたコミュニケーションを創造してまいります。これらの結果、当事業の売上高は15,328,462千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は455,002千円(前年同期比0.2%増)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア・アドテク領域のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、データ・テクノロジー領域のJWord株式会社、新領域のGMOコンシェルジュ株式会社で構成されており、メディア様とのリレーションのほか、テクノロジーを軸としたメディア開発を行っております。また、在中邦人向けフリーマガジン事業も当事業に含めております。

インターネット広告における主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジーが介在する運用型広告へと変遷を遂げてきております。このような市場動向の中、第2四半期連結会計期間において、アドテクノロジー開発に強みを持つ株式会社アドクラウドを子会社化し、当第3四半期連結会計期間におきましては、共に技術開発を行うことでテクノロジーシフトを加速させてまいりました。その結果、より購入意欲の高いユーザーへの広告配信を行える「AdResultプレミアリーチ」をリリースいたしました。これにより「GMOSSP for SmartPhone」をご利用のメディア様は、従来の純広告・DSPを通じた配信(オープンオークション)および複数アドネットワークによる収益化に加え、「AdResultプレミアムリーチ」を通じた高単価の配信によるさらなる収益の向上が図れるようになりました。

これらの結果、当事業の売上高は7,185,880千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は303,810千円(前年同期比36.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて214,342千円減少し10,006,114千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少206,685千円、有価証券の減少200,000千円、現金及び預金の増加63,725千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて14,050千円減少し5,085,345千円となりました。これは、主に買掛金の減少367,665千円、短期借入金の増加200,000千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて200,291千円減少し4,920,760千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少193,640千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて216,315千円増加し、2,987,513千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は522,282千円(前年同期は554,878千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益224,054千円、減価償却費138,338千円、のれん償却額300,107千円、売掛債権の減少額269,244千円によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の減少額367,688千円、法人税等の支払額による減少額340,056千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、345,208千円(前年同期は327,519千円の減少)となりました。

増加要因としては、有価証券の償還による収入200,000千円、減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出184,205千円、金銭の信託の取得による支出154,476千円、投資有価証券の取得による支出124,451千円、無形固定資産の取得による支出104,789千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、34,896千円(前年同期は343,150千円の減少)となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入7,600,000千円によるものであります。減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出7,400,000千円、配当金の支払額146,558千円、少数株主への配当金支払額33,333千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月5日に公表しました平成27年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アドクラウドの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,525,367
受取手形及び売掛金	3,624,532	3,417,846
有価証券	200,000	-
原材料及び貯蔵品	18,195	15,267
繰延税金資産	48,119	58,762
関係会社預け金	913,005	1,065,938
その他	277,363	327,152
貸倒引当金	△32,842	△88,159
流動資産合計	7,510,016	7,322,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,935	113,083
工具、器具及び備品(純額)	112,557	129,384
その他(純額)	1,697	-
有形固定資産合計	236,189	242,468
無形固定資産		
のれん	1,081,687	982,769
ソフトウェア	218,001	334,461
その他	266,673	110,241
無形固定資産合計	1,566,363	1,427,472
投資その他の資産		
投資有価証券	409,892	430,855
出資金	68,419	-
繰延税金資産	95,906	106,642
その他	360,885	488,345
貸倒引当金	△27,216	△11,844
投資その他の資産合計	907,887	1,013,999
固定資産合計	2,710,440	2,683,939
資産合計	10,220,456	10,006,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,914,640	2,546,974
短期借入金	750,000	950,000
未払金	377,893	344,124
未払法人税等	172,574	151,335
未払消費税等	350,941	315,256
賞与引当金	8,044	10,218
役員賞与引当金	-	1,261
資産除去債務	-	4,413
繰延税金負債	2,536	276
その他	374,014	607,351
流動負債合計	4,950,645	4,931,213
固定負債		
繰延税金負債	43,987	29,560
その他	104,771	124,579
固定負債合計	148,758	154,140
負債合計	5,099,404	5,085,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,065,119
利益剰余金	1,378,151	1,184,511
自己株式	△95,234	△79,614
株主資本合計	4,643,040	4,471,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,884	51,392
為替換算調整勘定	19,645	17,694
その他の包括利益累計額合計	85,530	69,087
新株予約権	16,387	14,092
少数株主持分	376,094	365,995
純資産合計	5,121,052	4,920,760
負債純資産合計	10,220,456	10,006,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,343,249	20,985,448
売上原価	12,353,572	15,893,901
売上総利益	4,989,676	5,091,546
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,068	223,786
給料	1,822,294	1,935,800
貸倒引当金繰入額	△6,380	60,658
賞与引当金繰入額	5,591	6,296
役員賞与引当金繰入額	4,080	1,261
減価償却費	59,308	93,369
のれん償却額	312,694	300,107
販売促進費	635,648	500,671
その他	1,376,066	1,688,913
販売費及び一般管理費合計	4,452,373	4,810,865
営業利益	537,303	280,680
営業外収益		
受取利息	8,485	6,560
受取配当金	6,750	3,645
投資有価証券評価益	11,687	12,397
匿名組合投資利益	-	6,268
保険返戻金	7,600	-
補助金収入	3,539	2,512
その他	6,106	4,047
営業外収益合計	44,168	35,431
営業外費用		
支払利息	4,221	3,941
投資有価証券評価損	2,307	-
持分法による投資損失	4,815	-
匿名組合投資損失	25,904	-
その他	10,997	2,319
営業外費用合計	48,245	6,261
経常利益	533,226	309,850
特別利益		
固定資産売却益	620	-
投資有価証券売却益	9,192	-
特別利益合計	9,812	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,985	-
投資有価証券評価損	-	3,022
減損損失	7,969	82,774
その他	1,322	-
特別損失合計	11,277	85,796
税金等調整前四半期純利益	531,761	224,054
法人税、住民税及び事業税	265,984	272,047
法人税等調整額	△10,665	△26,068
法人税等合計	255,319	245,978
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	276,441	△21,923
少数株主利益	40,853	23,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,588	△45,159

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	276,441	△21,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,280	△14,492
為替換算調整勘定	5,272	△1,950
その他の包括利益合計	16,552	△16,443
四半期包括利益	292,994	△38,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,559	△61,602
少数株主に係る四半期包括利益	43,435	23,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531,761	224,054
減価償却費	133,151	138,338
のれん償却額	312,694	300,107
株式報酬費用	5,487	3,750
持分法による投資損益(△は益)	4,815	-
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,379	△12,397
投資有価証券評価損	-	3,022
匿名組合投資損益(△は益)	25,904	△6,268
有形固定資産売却損益(△は益)	△620	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,206	-
減損損失	7,969	82,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,273	39,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,204	2,682
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,706	1,261
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△2,924	-
受取利息及び受取配当金	△15,235	△10,205
支払利息	4,221	3,941
売上債権の増減額(△は増加)	29,821	269,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,852	△367,688
預り保証金の増減額(△は減少)	11,120	△3,763
その他	158,817	41,682
小計	971,773	710,484
利息及び配当金の受取額	15,313	8,892
利息の支払額	△3,770	△3,787
法人税等の還付額	-	146,750
法人税等の支払額	△428,437	△340,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,878	522,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,277	△53,493
有形固定資産の売却による収入	620	-
無形固定資産の取得による支出	△226,114	△104,789
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	△80,189	△124,451
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,877	41,783
出資金の回収による収入	-	74,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,050	△184,205
金銭の信託の取得による支出	-	△154,476
その他	△16,386	△40,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,519	△345,208

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,650,000	7,600,000
短期借入金の返済による支出	△5,864,257	△7,400,000
長期借入金の返済による支出	△17,357	-
自己株式の売却による収入	2,639	14,788
配当金の支払額	△63,439	△146,558
少数株主への配当金の支払額	△50,736	△33,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,150	34,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,753	4,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,037	216,315
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,383,379	2,987,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,761,468	5,581,781	17,343,249	-	17,343,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,323	1,298,360	1,369,683	△1,369,683	-
計	11,832,792	6,880,141	18,712,933	△1,369,683	17,343,249
セグメント利益	454,231	476,617	930,849	△393,545	537,303

(注1) セグメント利益の調整額393,545千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,291,123	5,694,324	20,985,448	-	20,985,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,338	1,491,556	1,528,895	△1,528,895	-
計	15,328,462	7,185,880	22,514,343	△1,528,895	20,985,448
セグメント利益	455,002	303,810	758,813	△478,132	280,680

(注1) セグメント利益の調整額478,132千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として62,030千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、株式会社アドクラウドを子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において186,130千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。